

平成28年度 事業計画書

公益財団法人 高知県総合保健協会

平成28年度事業計画

1. 基本方針

平成27年度は、前年度に引き続き、県民の福祉の向上に寄与するべく、疾病の予防、健康の保持・増進を図るための事業を行い、役職員一同、各種事業の強化に努めてきた。

健診事業においては、国によるがん検診推進事業の施策や、県のがん検診市町村広域実施事業及びがん検診利便性向上対策事業などに積極的に対応するとともに、精度管理の向上を目的にマンモグラフィ検診車や胸部デジタルX線装置の更新など、老朽化した検診・検査機器の整備を積極的に進め、信頼される質の高い保健サービスの提供に努めた。

今後これらの取組みを推進を図り、国の「健康日本21（第2次）」の施策に積極的に関わるとともに、県の「日本一の健康長寿県構想」の一翼を担いながら、公益法人として県民の福祉の向上に努める。

このような中、厚生労働省は、「がん検診のあり方に関する検討会」の中間報告を受け、平成28年2月4日に「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」を改正し、平成28年度から、胃がん検診の指針については、激変緩和の措置はあるものの対象者の受診年齢を引き上げるとともに隔年受診にすることにした。

このことは、協会にとっては大変厳しく、今後の協会の経営の安定化に非常に大きな影響を与えることになる。

更には、全国有数の少子高齢化による著しい人口減少が予想されるなか、地域に根ざした大手企業が数年後の撤退を表明するなど、健診受診者の減少が懸念されるほか、南海トラフ巨大地震への対応など、当協会を取り巻く事業環境は一段と厳しい状況下にある。

この様な状況の中、平成28年度の事業運営にあたっては、経営の安定化を主眼とし、特に、下記の事項を最重要課題とした事業展開を図る。

記

【1. 健診・検査収入の増収強化及びコスト低減対策】

経営の安定化を図るうえで増収対策とコスト削減対策の徹底が不可避であることから、各種の健診検査事業の維持・拡大はもとより、施設の全期間的な効率活用を図り、ドック健診をはじめとする施設での受診者増に取り組むこと。

また、適正な人員配置等による人件費等固定費の削減や効率的な健診計画の策定による経費の節減に取り組む。

更には、検診機器・試薬等及び普及啓発関連物品等の購入に際しても競争見積のより一層の徹底を図るとともに、四国支部間の共同購入の対象品目の拡大を図るなど支出削減に取り組む。

【2. 受診率向上等への取組み】

高知県は全国的にも健診受診率が低いうえに、少子高齢化による急速な人口の減少の進展により、受診者の減少が深刻な課題である。加えて、昨今の傾向として個別健診への流れが顕著であるため、集団健診の魅力アップ対策が急務である。

具体的には1日で殆どの検診が受けられるセット健診の回数を増加させることや、プライバシーの保護対策等の取組みを積極的に行う。

また、健診受診の啓発として、各種の会合やイベントでの健康に関するパンフレット等の配布等による普及啓発活動の充実強化、協力団体である高知県健康づくり婦人会連合会及びいぶき会との密接な連携を持ち、地域での健診受診勧奨を推進、更には、健診実施主体である市町村に対して意見交換などを目的

とした訪問等を積極的に行い、これを通じて特定健診をはじめ各種がん検診の受診率のアップに繋げる。

【3. がん対策への取組み強化】

国のがん検診推進事業や高知県のがん検診利便性向上対策事業に積極的に対応する。本年度もがん検診広域実施事業を、市町村と協議しながら効率的に実施をする。

普及啓発としては、さまざまな行事・機会をとらえて、喫煙や肥満、食事の内容、運動不足などの啓発冊子等を積極的に配布するとともに、いのちの授業も積極的に開催するなど、がん対策への啓発活動を充実強化する。

なお、本年度もピンクリボン運動やリレー・フォー・ライフジャパン 2016 高知等への協力を行い、がん予防のアピールを積極的に行う。

【4. 南海トラフ巨大地震・津波への対策】

喫緊の最重要課題の一つである大型車輛の駐車場移転については、高知県の保有地を移転候補地として、関係する県担当部署と積極的に協議を進める。

また、前年度に高知県との災害発生後における医療救護支援活動の協定の締結を踏まえ、災害発生後の医療救護支援活動が支障なく行えるよう職員の研修を積極的に行う。

更には、BCP（事業継続計画）に則り、震災発生時における危機管理対策として、役職員が一致して即応できる組織体制の充実や効果的な避難・誘導等の実現を目的とする全職員を対象とした防災訓練を実施するとともに、施設における各検診機器の保全対策の措置をとる。

II 個別事業

【1. 健診検査事業】

協会の基幹事業である健診検査事業については、精度管理の徹底を図ると共に、疾病の早期発見を行い、早期治療につなげることにより、県民の健康の保持、増進に資する。

(1) 地域健診・検査

区 分		本 年 度	前 年 度	増 減
胸 部 検 診	胸部エックス線検査	63,270人	64,780人	-1,510人
胃がん検診	デジタル撮影	27,200人	31,490人	-4,290人
子宮がん検診	頸がん	12,660人	10,710人	1,950人
乳がん検診	乳房X線検査	11,260人	10,940人	320人
	高知市委託分等	1,370人	650人	720人
大腸がん検診	便潜血反応検査	40,600人	41,150人	-550人
特定健診及び 特定保健指導	特定健診(集団)	26,110人	26,250人	-140人
	動機付支援	220人	230人	-10人
	積極的支援	70人	100人	-30人
その 他 検 診	前立腺がん検診	5,350人	4,740人	610人
	肝炎ウイルス検査	950人	1,290人	-340人
合 計		189,100人	192,330人	-3,230人

(2) 職域健診・検査

区 分		本 年 度	前 年 度	増 減
胸 部 検 診	胸部エックス線検査	9,880人	7,060人	2,820人
肺 がん 検 診	画像読影	630人	700人	-70人
	喀痰細胞診	130人	130人	0人
	胸部ヘリカルCT	300人	330人	-30人
胃 がん 検 診	デジタル撮影	1,890人	1,760人	130人
	ABC検査	620人	750人	-130人
子宮がん検診	頸がん	2,830人	3,120人	-290人
	膈部超音波	1,100人	1,100人	0人
乳 がん 検 診	視・触診	1,100人	1,700人	-600人
	乳房X線検査	2,760人	2,740人	20人
大腸がん検診	便潜血反応検査	1,100人	1,000人	100人
協会けんぽ健診	一般健診 出張	15,260人	14,500人	760人
	一般健診 施設	14,390人	13,700人	690人
健康保健組合等の総合健診		3,080人	2,750人	330人
一 般 定 期 健 康 診 断	一般事業所	30,990人	33,000人	-2,010人
	県職員	1,710人	1,530人	180人
	市町村職員	1,520人	1,560人	-40人
	定期健診計	34,220人	36,090人	-1,870人
職 業 病 健 診	じん肺	1,210人	930人	280人
	鉛	70人	30人	40人
	有機溶剤	1,250人	1,050人	200人
	電離放射線	970人	750人	220人
	その他	3,300人	3,000人	300人
そ の 他	前立腺がん検診	2,450人	2,330人	120人
	骨粗鬆症検診	450人	430人	20人
	入社時等健康診断	180人	180人	0人
合 計		99,170人	96,130人	3,040人

(3) 学校健診・検査

区 分		本 年 度	前 年 度	増 減
結核検診	胸部エックス線検査	15,500人	14,700人	800人
心臓検診	省略4誘導	4,600人	4,600人	0人
	12誘導	14,070人	14,500人	-430人
	二次検査	140人	140人	0人
尿検査	2法	2,820人	2,900人	-80人
	3法	35,470人	35,680人	-210人
	4法	11,640人	11,700人	-60人
寄生虫検査	塗抹虫卵検査	1,230人	1,710人	-480人
	蟻虫卵検査	7,400人	29,000人	-21,600人
その他検査	学童健康診断	3,780人	3,660人	120人
	貧血検査	1,250人	1,160人	90人
	小児生活習慣病健診	590人	570人	20人
	その他の血液検査等	4,160人	3,260人	900人
合 計		102,650人	123,580人	-20,930人

(4) その他の健診・検査

区	分	本 年 度	前 年 度	増 減
人間ドック健診	企業・国職員・一般	2,300人	2,200人	100人
	県職員	620人	640人	-20人
	市町村職員	2,010人	1,910人	100人
	公立学校職員	850人	820人	30人
	その他ドック	470人	500人	-30人
	ドック計	6,250人	6,070人	180人
	乳房X線検査	1,930人	1,900人	30人
	乳腺超音波検査	100人	90人	10人
	胸部ヘリカルCT	290人	280人	10人
	前立腺がん検診	700人	660人	40人
	子宮がん検診	2,120人	2,100人	20人
	膣部超音波	750人	740人	10人
	HPV検査	240人	240人	0人
	骨粗鬆症検診	430人	410人	20人
細胞診受託検査	婦人科材料	5,980人	5,500人	480人
合	計	18,790人	17,990人	800人

■平成28年度健診検査事業予算

☆総 額

約674,761千円

《特徴的な事業、取り組み》

①高知県からの補助事業(継続)＝市町村検診の利便性向上対策事業

イ がん検診市町村広域実施事業 1,509千円

ロ 市町村検診のセット化等に係る人員の配置 8,295千円

②地震・津波防災対策事業(継続) 1,500千円

【参考】

設備投資計画(主なもの)

① 胃がん検診車(更新) 75,000千円

② 検査車輛(2台 更新) 5,400千円

③ 封入封緘機(新規) 16,333千円

④ OCR読み取り装置(更新) 2,786千円

⑤ マンモ専用レーザーイメージャー 3,024千円

⑥ 上部消化管汎用ビデオコープ(3本 高知・幡多) 9,828千円

⑦ 内視鏡用カラービデオプリンター 808千円

⑧ 内視鏡用静止画・動画レコーダー 853千円

⑨ 解析付心電計の更新(4台) 3,024千円

⑩ 肺機能検査機器(更新) 1,998千円

⑪ 冷暖房システムの更新(幡多) 11,286千円

⑫ 内視鏡洗浄消毒装置(幡多) 1,404千円

【2. 普及啓発事業】

当会の設立目的を達成するための重要な事業の一つである各種疾病の正しい知識及び予防思想の普及啓発事業について、各種行事の開催、広報資料などの配布、健康に関するイベントへの参画などにより行う。

また、結核に関する事業の受託や結核関連図書の斡旋などを通じ、結核の普及啓発を図る。

(1) 行事による広報

がん征圧月間、結核予防週間にテレビ、新聞等による広報、冊子、パンフレット、チラシの配布等により、疾病に対する正しい知識及び予防思想の普及に努める。また、がん征圧月間、結核予防週間中に一般住民を対象とした、結核、胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がんの無料検診を実施するとともに、結核並びにがん予防を中心としたパンフレット及びチラシ等を配布し、検診の重要性の啓発を図る。

(2) 資料による広報

県、市町村等関係機関に依頼し、本部及び協会制作の機関誌等を定期的に配布し、窓口展览展示、または掲示する等により広報を行う。

また、県、各市町村、高知県健康づくり婦人会連合会、いぶき会等関係団体が行う健康に関する行事に、パネルの展示及び各種疾病に関するパンフレット等を配布し、広報を積極的に展開する。

普及啓発資料(9P)に掲載

(3) 協力組織との提携

イ. 高知県健康づくり婦人会連合会が行う健康づくり推進大会、健康づくり婦人会連合会及びいぶき会が行うリーダー研修会に参加、又は共催し、健康づくり推進の底辺の拡大を図る。

また、両会に特定健診や各種のがん検診など地域での積極的な受診勧奨の協力を得ながら、受診率の向上及び予防思想の普及啓発を進める。

ロ. 両会の運営補助及び健診受診勧奨などの活動に対し一部資金を助成する。

(4) (公財)結核予防会本部が行う結核撲滅のための複十字シール募金事業に積極的に参画し、高知県健康づくり婦人会連合会、高知県、市町村、事業所他関係団体の協力を得て県下全域で実施する。また、がん対策を推進し、がんに対する正しい知識の普及啓発を行うための募金活動を行う。

(5) 高知県から受託による結核予防の啓発事業

イ. 結核予防啓発事業

結核予防の普及啓発を積極的に図るため、結核予防に関するチラシや「結核予防週間」を印刷したポケットティッシュを各福祉保健所や高知医療センターなど主要な病院に持参若しくは送付して、院内等で配布をお願いし啓発を図る。

※マスク1,800個、ポケットティッシュ20,000枚作成の予定。

ロ. 結核患者相談事業

結核に関する「呼吸不全の講演と相談会」と題して、専門の医師による講演・相談及び呼吸リハビリの実技など当協会で開催する。

(6) ピンクリボン運動及びリレー・フォー・ライフジャパン高知 2016 等への協力

イ. 乳がんの早期発見を目指すピンクリボン運動へ参加し、マンモグラフィ無料検診を実施する。

ロ. がん闘う方々の勇気を称え、がんで亡くなった方を偲ぶなどのイベント、リレー・フォー・ライフ in 高知への参加、乳がんの早期発見を目的とするマンモグラフィ無料検診を実施する。

ハ. 子宮頸がん啓発&予防活動「LOVE49」に参加、街頭での関連するパンフレット等配布し、検診の受診など呼びかける。

(7) 結核専門図書の斡旋による啓発

結核に関する図書について、高知県・高知市保健所を含む県内各福祉保健所及び病院等から依頼を受け、公益財団法人結核予防会に図書の斡旋を依頼する。

■平成28年度普及啓発事業予算

☆総額

約11,084千円

《特徴的な事業、取り組み》

①健康生き生き推進事業(継続)

平成27年度に引き続き高等学校の生徒を対象に、本年度も高知県や高知県健康づくり婦人会連合会の協力を得て、「いのちの授業 がんを学ぼう」と題して、県や専門の講師による講演を実施し、健康に関する知識を広く発信する。

②若手職員で構成する「機関誌企画委員会」の取り組み

機関誌(健康スマイル)の企画の充実を図るとともに、若手による広報活動の提案など幅広く討議し、時代のニーズに合致した普及啓発活動を今後も積極的に行う。

普及啓発資料

がん征圧月間ポスター	800部
禁煙ポスター	100部
複十字誌	250部
対がん協会報(増刊号を含む)	7,600部
予防医学ジャーナル	180部
がん検診に行こう	3,000部
年1回特定健診を必ず受診しましょう	6,000部
健康づくり100の謎	1,000部
肺の生活習慣病COPD	250部
生活習慣病のしおり	10部
がんのしおり	3部
家族と健康	1,200部
がん検診	3,000部
乳がんと子宮頸がん	8,000部
全国一斉複十字シール募金キャンペーン資材	
健康スマイル(協会機関誌)	6,000部

【3. 調査研究事業】

(1) 専門委員会等の開催

事務局を当協会に置き、学校心臓検診専門委員会及び学校心臓検診運営委員会並びに前立腺がん専門委員会を県内の専門的な先生方でそれぞれ組織し、検診の実施に関する調査研究等を目的とした委員会等を開催する。

(2) 高知県立大学との協働研究

平成25年度にスタートした同大学との協働研究は、「小規模事業所の労働者の健康課題や支援ニーズに関する実態調査研究」における、3つのテーマについて行っており、年度に全てのテーマをとりまとめ、関係団体等に提供等行うこととしている。

(3) 職員の意識改革、精度や技術の向上

県内外の関係団体等が開催する講習会や研修会などへ職員を積極的に参加させるとともに、日本消化器がん検診学会・予防医学技術研究集会などにおいて、研究発表を行う。

(4) 職員の派遣

公益法人の健診機関として、市町村の要請に応え医師など専門的職員の派遣を積極的に行い、市町村と一緒に住民の健康づくりを行う。

(5) 実績データの活用

当協会の収集・集積した各種の健康診断の実績データを、協会内部での活用ほか、高知県、結核予防会、日本対がん協会、予防医学事業中央会、日本総合健診医学会などへ提供し、公衆衛生の向上につなげる。

■平成28年度調査研究予算

☆総額

約4,020千円

《特徴的な事業、取り組み》

①県立大学との協働研究事業(継続)

上記(2)の関連

②実績データの活用への取り組み

上記(5)の関連